

第**64**期

IR REPORT

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

Purpose 貢献価値

その決断を、
愛でささえる、
世界を変える。



特集

新中期経営計画(2026~2030)

「TCG Future Vision 2030」

5万社を世界のファーストコールカンパニーへと導く、唯一無二の経営コンサルティンググループの創造。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

中期経営計画(2021~2025)「TCG Future Vision 2030」の最終年度であった2026年3月期(当期)の経営成績は、1957年の創業以来、過去最高となる売上高162億82百万円(対前期比+12.0%)、営業利益18億13百万円(同比+20.9%)、経常利益18億43百万円(同比+16.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益11億円(同比+8.2%)となり、増収増益を達成いたしました。また、ROE(株主資本当期純利益率)10.5%となったことにより、中期経営計画で掲げる売上高、利益、ROE目標も全て達成いたしました。

中期経営計画(2021~2025)の5ヶ年では、経営コンサルティング領域の多角化とグループ経営基盤の強化を着実に推進してまいりました。前者については、M&A戦略の推進によりグループ企業数は8社となり、これらグループ各社の専門性を結集することで、より専門的且つ高度な支援が可能となりました。後者については、純粋持株会社体制への移行やコーポレート・ガバナンスの強化、人的資本への投資を進め、中長期の成長を支える基盤づくりを前進させることができました。これらの成果として、中堅企業を中心に大企業から中規模企業のトップマネジメント(経営者

層)が抱える経営課題に対し、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行までを一気通貫で支援するチームコンサルティングをより一層、強化・拡大できたと考えております。結果として、2021年3月期に92億円であった連結売上高は162億円(増減率+76.7%)へ、連結営業利益は7億51百万円から18億13百万円(増減率+141.3%)へと大きく伸長し、ROEも4.5%から10.5%へと大きく改善いたしました。

株主還元につきましては、当期も先述の利益水準や財政状態等を総合的に勘案の上、2025年4月1日付での株式分割(1:2)後ベースで、中間配当12円(対前期比+2円)・期末配当15円(同比+1円)とし、年間配当金は27円(同比+3円)といたしました。加えて、2025年9月末日時点で1単元(100株)以上を保有されている株主の皆さまを対象として株主優待制度を導入し、また2026年9月末日を基準日とする株主優待より、株主の皆さまのさらなる利便性向上を図るべく、様々な電子マネーやポイント等と交換することができるデジタルギフト®へと内容を変更することといたしました。今後も、増収・増益・増配の経営を継続し、積極的な株主還元を努めてまいります。

そして2026年4月より、5ヶ年の新たな中期経営計画

(2026~2030)「TCG Future Vision 2030」が始動いたしました。これからの日本経済・地域経済を牽引する中堅企業層約5万社を重点ターゲットとして支援強化し、数多くの「世界のFirst Call Company」づくりを目指してまいります。

今後は、より一層、専門化・高度化していくトップマネジメント(経営者層)の経営課題を全方位で解決する各経営コンサルティング領域の専門性を磨くとともに、新たなコンサルティング領域の開発やM&A戦略の推進、AIの積極的な活用、人的資本への積極投資を通じて、チームコンサルティングの総合力をさらに高めてまいります。結果、2031年3月期に連結売上高250億円、連結営業利益30億円、ROE15.0%、時価総額500億円の達成を目指してまいります。加えて、2031年3月期まで引き続き積極的な株主還元(中間・期末配当、機動的な自己株式の取得、株主優待)も実施してまいります。

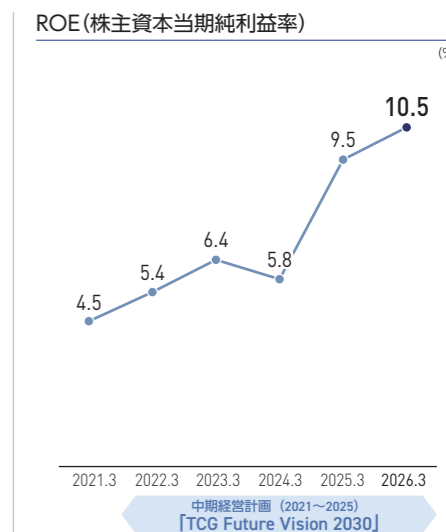
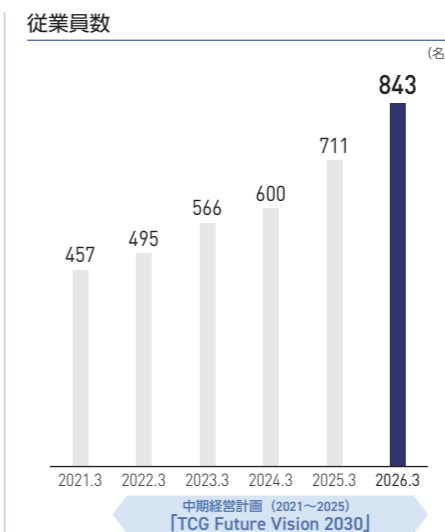
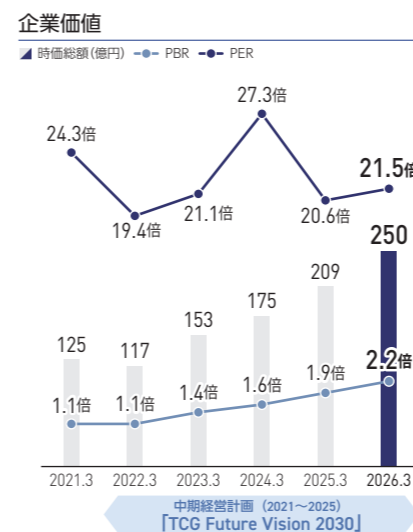
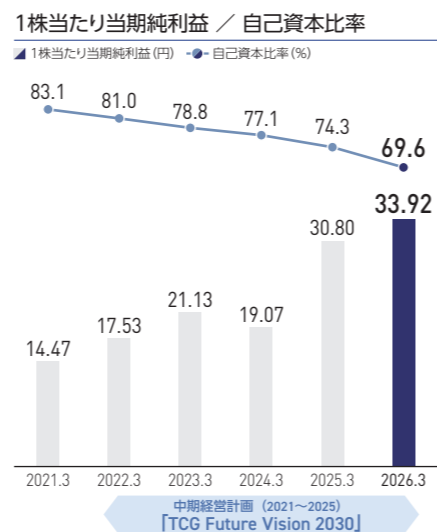
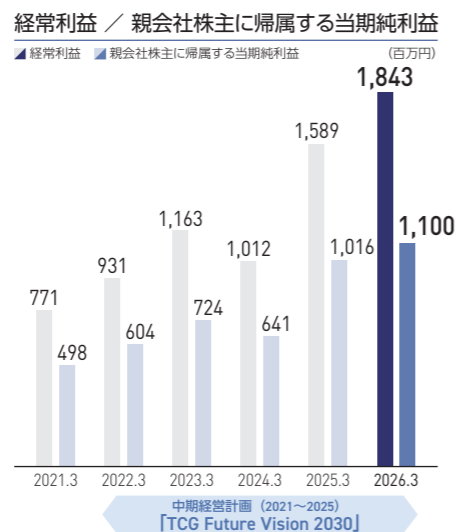
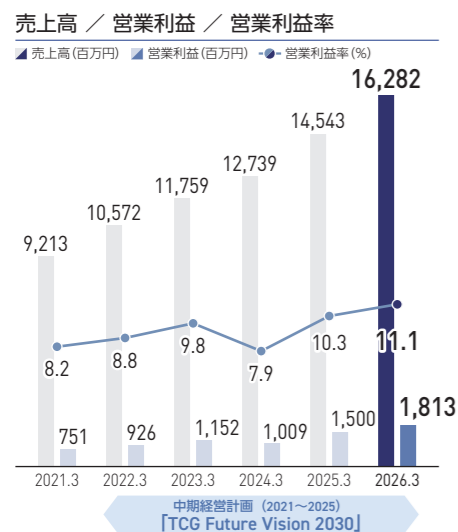
株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 若松 孝彦
Takahiko Wakamatsu

中期経営計画 (2021~2025) 「TCG Future Vision 2030」 主な経営指標の推移

(注)記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、また2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

顧客企業のトップマネジメント(経営者層)が抱える 経営課題の解決を一気通貫で支援

当社グループは、トップマネジメント(経営者層)が抱える経営課題(≒社会課題)に対して、業種(インダストリー)×戦略テーマによるチームを組成し、戦略の策定からオペレーションの実装・実行までを一気通貫で支援しております。

1 トップマネジメントアプローチ

経営者視点で顧客企業の課題を分析

経営者・CEO視点で戦略や組織を多角的に捉え、本質的課題を解決できる経営コンサルティング領域を展開



2 チームコンサルティング

顧客に対して最適なチームを編成

社会課題、インダストリーに戦略テーマを掛け合わせ、それぞれを熟知した専門コンサルタントでチームを組成し、唯一無二のチームコンサルティングを提供



3 一気通貫の支援モデル

経営全体を診る伴走支援

経営戦略の策定(上流)から現場での実装・実行(下流)まで一気通貫で支援



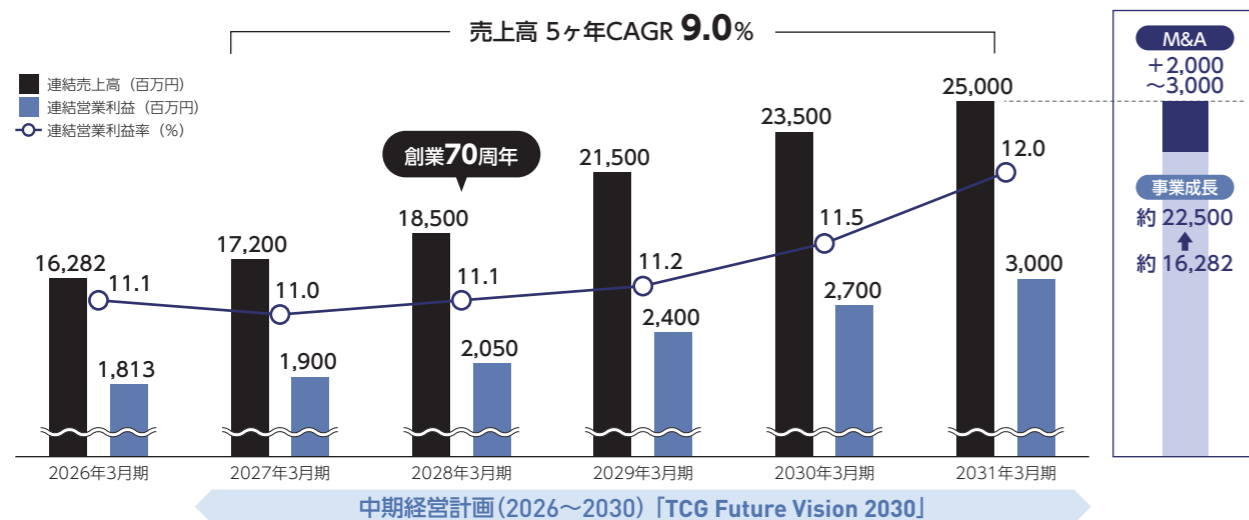
TCG Future Vision 2030

ビジョンコンセプト

50,000社の中堅企業層を
 “世界のFirst Call Companyへ,”
 唯一無二のグローバル経営コンサルティングファーム

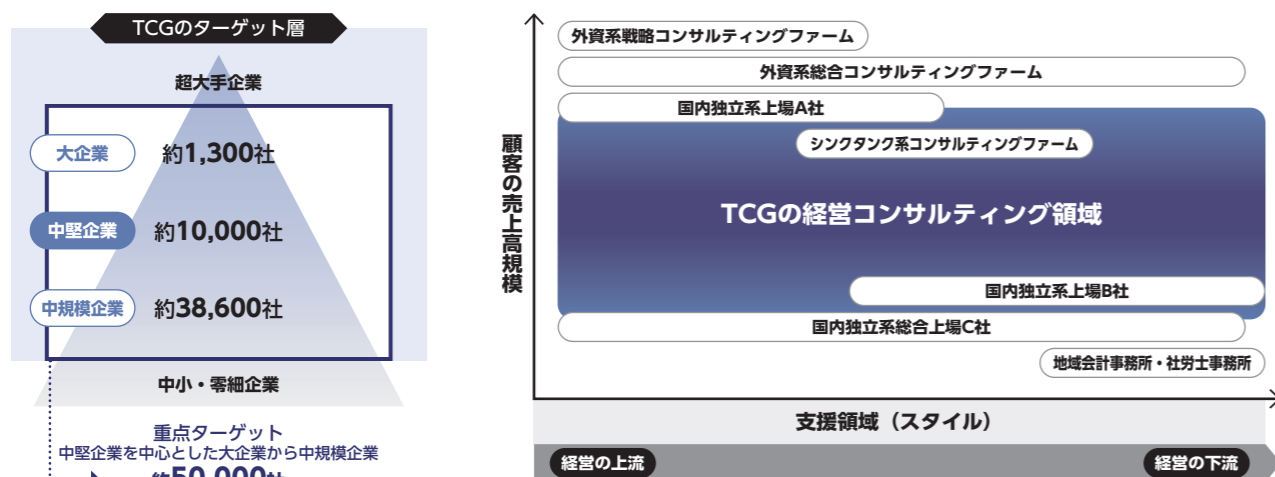
売上高・利益計画

2026年3月期の売上高162億82百万円を発射台としてオーガニックグロースで売上高225億円を達成し、M&A戦略の推進により売上高20~30億円を上乗せし、最終売上高250億円を達成する



ターゲットセグメント

「中堅企業を中心とした大企業から中規模企業」の約5万社を重点ターゲットに設定して調査・研究を進めていくとともに、これらの経営戦略の策定から現場での経営オペレーションの実装・実行までを一気通貫で支援していく



出典：PLANSonar (ユーンナー株式会社ご提供) にて2026年3月17日に取得した情報を基に当社作成

※当社作成

事業戦略

経営コンサルティング領域の多角化

- ・トップマネジメント（経営者層）の課題を解決する新コンサルティング領域を開発・提供
- ・M&Aを推進し（事業会社7社→11社体制へ）、コンサルティング領域5→8へ

チームコンサルティングモデル

- ・中堅企業を中核とする約5万社を対象とし、「社会課題×インダストリー×戦略テーマ」の唯一無二のチームコンサルティングにより、世界のFirst Call Companyを創造する

Consulting & BPaaS モデル

- ・「経営コンサルティングメソッド×DX/AX」により、顧客企業の実装・実行支援を強化
- ・そのためのプロフェッショナルDX/AXサービスの開発をより一層強化する

マーケティング&セールスモデル

- ・重点ターゲット約5万社のトップマネジメント（経営者層）へのブランディング・PR、および1社ごとのデータベース化を推進
- ・クロスマーケティングを強化し、契約単価・契約継続率を向上

組織戦略

チーム組成とリーダー人材の拡大

- ・成長のベースとなるチーム（部門）拡大を推進し、これらを担当するリーダー人材も育成・登用
- ・「1人当たり売上高目標×1チーム5名」の設計で部門組織のチーム数を拡大し、中期経営計画最終年度の売上高250億円の達成を目指していく

人的資本経営の推進

- ・世界中からプロフェッショナル人材が集まる会社を目指してウェルビーイング投資を強化し、男女比率50：50に代表されるDE&I等の独自の人的資本KPIを推進
- ・プロフェッショナルDE&Iを企業価値と定義して、企業内大学および人事制度を構築、強化

人材採用

- ・新卒および各業界・業種における実務経験者を全国で積極採用し、多彩なプロフェッショナル人材1,250名体制を構築
- ・引き続き、全方位型の採用戦略をグループ企業全体で強化、展開していく

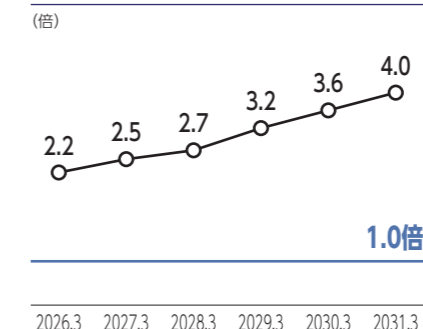
資本配分と株主還元

ROE・PBR目標

ROE目標 (%)



PBR目標 (倍)



キャッシュアロケーション

- ・創出するキャッシュをまずは成長M&Aに投資し、残りを株主還元として分配することで、中期経営計画で掲げる売上高250億円、営業利益30億円、ROE15.0%以上を達成する



株主還元の実績と方向性

株主還元方針

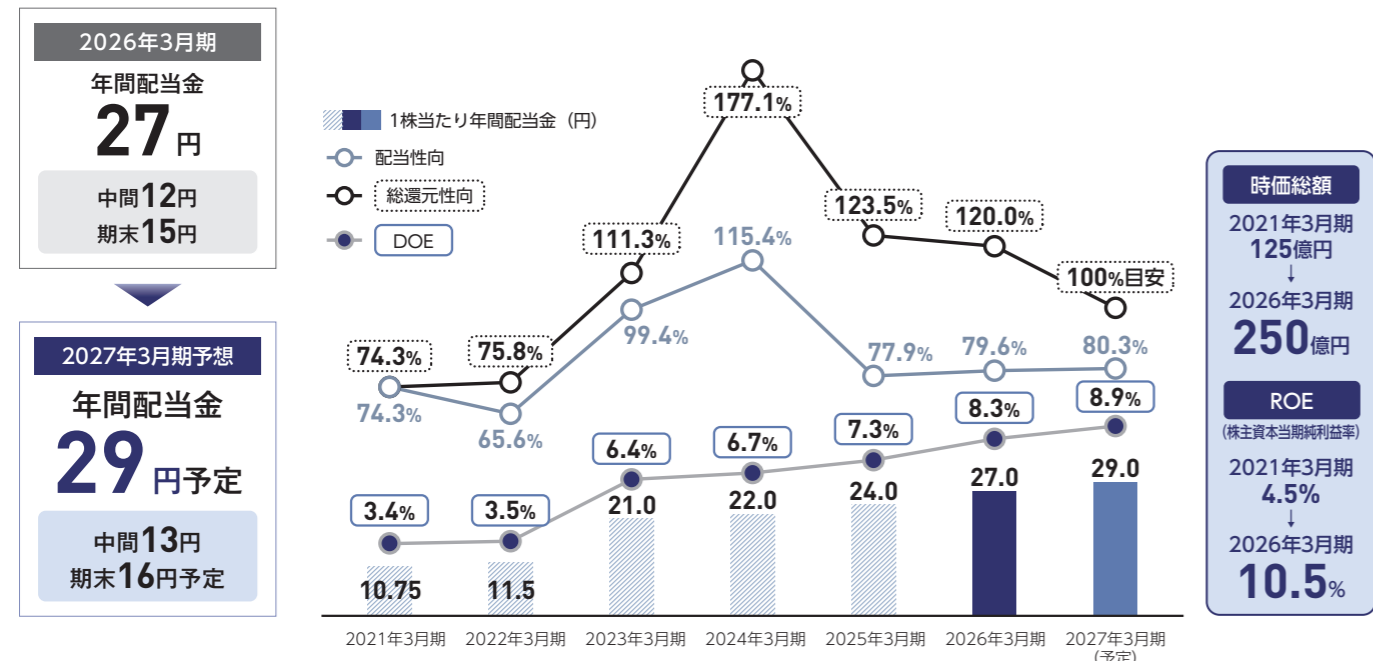
当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の最優先課題の1つとして設定しております。新たな中期経営計画(2026~2030)「TCG Future Vision 2030」で掲げる「ROE(株主資本当期純利益率)15.0%」「時価総額500億円」目標の達成とさらなる企業価値向上の実現を目指し、積極的なM&A投資のみならず、2031年3月期まで引き続き積極的な株主還元を実施していくことにより、成長性・収益性、そして効率性の向上を追求してまいります。

株主還元方針(2031年3月期まで)

配当性向 70~80% 目安	DOE(株主資本配当率) 7% 以上	機動的な 自己株式取得	連結総還元性向 100% 目安	株主優待 (デジタルギフト®)
--------------------------	------------------------------	----------------	---------------------------	--------------------

株主還元 (配当金)

- 2026年3月期は、期末配当金を1円増配し、年間配当金27円(前期比+3円、配当性向79.6%)
- 2027年3月期は、中間13円、期末16円として、年間配当金29円(前期比+2円、配当性向80.3%)を予定
- 「増収・増益・増配」を経営基調に、資本効率の向上を図り、安定的な配当を継続



(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、また2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり年間配当金を算定しております。

株主優待制度

基準日(毎年9月末日)における当社株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上を保有されている株主の皆さまを対象としております。各基準日から3ヶ月以内を目途に発送いたします。株主の皆さまのさらなる利便性向上を図るべく、株主優待内容を様々な電子マネーやポイント等と交換することができるデジタルギフト®へと変更することいたしました。

保有株式数	優待内容	ご参考
100株 (1単元)以上	デジタルギフト® 500円分	2027年3月期予想 総合(配当+優待)利回り 100株 4.8%
300株 (3単元)以上	デジタルギフト® 3,000円分	300株 5.5%
500株 (5単元)以上	デジタルギフト® 5,000円分	500株 5.5%
1,000株 (10単元)以上	デジタルギフト® 10,000円分	1,000株 5.5%

(注)2026年3月末時点の株価705円より算出。



ステークホルダーエンゲージメント

統合報告書「TCG REPORT 2025」を発行

「TCG REPORT 2025」では、各コンサルティング領域のビジネスモデル俯瞰図を見直し、当社グループの支援内容と価値提供の流れを一目で分かるように整理いたしました。あわせて、経営におけるDXの重要性を踏まえ、事業とコーポレートの両面のビジョンと戦略をまとめたDX戦略ページを新設いたしました。本報告書を通じて、ステークホルダーの皆さまに当社グループへの理解を一層深めていただき、建設的なコミュニケーションが進むきっかけとなりましたら幸いです。

▶PDFダウンロード



第10回大学生対抗IRプレゼンコンテストに参加

本コンテストは、学生投資連合USICに所属する大学と上場企業がチームを組み、学生がその企業を取材・研究し発表する大会です。今回は、明治大学Aチームの皆さまとチームを組むこととなりました。

IR担当者との対話や当社グループ代表取締役社長の若松へのインタビューを通じ、企業理解の解像度を高めていただきました。当日のプレゼンテーションでは、事業内容、業界・競合分析、強みと事業リスク、財務分析に加え、当社グループへの提案までを含む構成で、学生ならではの視点が随所に光る内容を発表していただきました。

今回の経験を当社IR活動に生かしていくとともに、引き続き、企業経営や金融への関心を広げる学びの場づくりに協力してまいります。



Kabu Berry Lab主催個人投資家向けIRセミナーに登壇

SNSを通じて有志を募り、株式投資の勉強や情報交換を積極的に実施されている「Kabu Berry Lab」が主催する個人投資家向けIRセミナーに当社グループ代表取締役社長の若松が登壇いたしました。多くの個人投資家の皆さまにご参加いただき、当社グループの競争優位性や業績動向、中期経営計画、株主還元についてご説明いたしました。質疑応答の時間には、新規顧客獲得や生成AIについての考え方、M&A戦略、ビジネスモデル等について、多くのご質問をいただきました。

今後も株主・投資家の皆さまにご満足いただけるよう、対話の機会を増やし、IR活動をさらに充実させてまいります。

▶当日の動画および書き起こし記事をQRリンク先よりご覧いただけます。



▶動画



▶書き起こし記事



1 中堅企業経営研究所の取り組み

■『中堅企業白書2026』発刊

労働人口の減少や市場構造の変化等、企業を取り巻く経営環境が激変する中、中堅企業は日本経済の持続的成長を支える“中核層”として、かつてない注目を浴びております。2024年には「中堅企業」が法的に定義され、政策支援の対象として明確に位置付けられました。当社グループは1957年の創業以来、中堅企業の成長に伴走してきた日本の経営コンサルティングのパイオニアとして、中堅企業の価値と可能性を社会に示し、全国の中堅企業における経営の一助としていただくために、本白書の発刊に至りました。中堅企業の持続的成長が日本経済のレジリエンスと競争力を高める原動力であると確信しております。

本白書は、当社グループが創業以来、22,100社を超える支援実績によって蓄積した知見と、全国の中堅企業に対する独自調査を基盤に、中堅企業の歴史的な変遷、直面する課題、そして未来に向けた成長戦略を、定量・定性の両面から体系的に整理したものです。理論と実践の両面から、経営に生かせる知見を得ることが可能です。今後も中堅企業の持続的成長に貢献すべく、グループ一丸となって支援を推進してまいります。



■日本の未来を担う中堅企業の成長を支援する「中堅企業ラボ」Webサイトをオープン

中堅企業に特化し、中堅企業の成長や発展を支援する情報を発信するWebサイト「中堅企業ラボ」を公開いたしました。中堅企業にまつわる市場動向や経営環境、課題、支援制度等のデータを独自に収集し、そのデータをもとにした蓄積・分析・可視化を経て、中堅企業への支援に役立つように発信しております。また、これまで4,500社以上の中堅企業を支援してきた実績を、他企業への支援に活用できるナレッジとして抽出・体系化することで、経営者の意思決定をサポートする実践的な情報をお届けしております。「あたらしい日本の主役は、中堅企業だ。」をテーマに、未来志向の情報を発信してまいりますので、ぜひご覧ください。



▶「中堅企業ラボ」Webサイト

※中堅企業ラボとは？ … 2025年4月に当社グループ内に新設した、中堅企業の調査・研究や中堅企業に適したメソッドの開発、コンテンツ制作等、中堅企業に寄り添った支援・情報発信を行っている専門チーム

2 人的資本経営

■「人的資本経営品質2025 シルバー」を受賞

この度、特に優れた人的資本経営および情報開示の取り組みを行っていると認められる企業を選定・表彰する「人的資本リーダーズ2025」「人的資本経営品質2025」において、「人的資本経営品質2025 シルバー」を受賞いたしました。経営戦略と連動した人的資本経営体制の構築や人材ポートフォリオの可視化、人材育成の強化、健康経営の推進等、多面的な人的資本投資を実践している点が評価されました。当社グループでは、人的資本に対する経営システムの構築や人的資本への積極投資、コーポレートウェルビーイングの取り組みが持続的成長に直結すると考えております。今後も、多様なプロフェッショナル人材の能力発揮によってイノベーションを起こし、社会貢献価値を実装してまいります。



■「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に6年連続で認定

この度、経済産業省・日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」に認定されました。6年連続で6回目の認定です。

この制度は、特に優れた健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業、金融機関等から社会的に評価を受けることができる環境を整備することを目的とした顕彰制度です。当社グループでは、ワークライフバランスの推進や健康経営の推進体制の整備、メンタルヘルスケア対策、コミュニケーション活性化を通じたエンゲージメント向上等に継続的に取り組んでまいりました。今後も、従業員の心身の健康保持・増進とヘルスリテラシー向上に向けた研修・教育の充実を図り、サステナブルな組織づくりを推進してまいります。



3 パートナーシップ強化

■M&Aアドバイザリー支援等、SMBC日興証券との連携を拡大

この度、当社グループの連結子会社である株式会社タナベコンサルティングは、SMBC日興証券株式会社とM&Aアドバイザリー支援をはじめとする連携を強化し、また他のグループ各社とも連携して全国の中堅・中規模企業のさらなる成長を総合的に支援してまいります。

これまでSMBC日興証券の顧客企業に対して、ビジョンや事業戦略の策定・推進、人事制度の構築、人材育成等のコンサルティングを提供し、着実な成果を上げてまいりました。今回の連携拡大では、さらにM&Aアドバイザリー支援等の幅広いコンサルティングを提供できる体制を構築し、多岐にわたる経営課題へのさらなる支援が可能となります。

今後も、全国の上場企業を含む中堅・中規模企業が抱える経営課題の本質的な解決にコミットし、企業の持続的成長および日本経済と地域経済の活性化に貢献してまいります。



いっしょに、明日のこと。
Share the Future



会社情報

(2026年4月1日現在)

社名	株式会社タナベコンサルティンググループ TANABE CONSULTING GROUP CO.,LTD.
大阪本社	大阪市淀川区宮原3-3-41
東京本社	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング9F
ホームページ	https://www.tanabeconsulting-group.com/
創業	1957年10月16日
設立	1963年4月1日
資本金	17億72百万円
代表者	代表取締役社長 若松 孝彦
社員数	859名(グループ全体)

事業所／グループ会社

(2026年4月1日現在)

事業所	グループ会社
大阪本社	東北支社 株式会社タナベコンサルティング
東京本社	新潟支社 株式会社リーディング・ソリューション
中部本部	北陸支社 グローウィン・パートナーズ株式会社
九州本部	中四国支社 株式会社ジェイスリー
北海道支社	沖縄支社 株式会社カーツメディアワークス
	株式会社Surpass
	ピースマインド株式会社

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告の方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL https://www.tanabeconsulting-group.com/ir/ ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

お知らせ

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式情報

(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	136,000,000* 株
発行済株式の総数	34,000,000* 株
1単元の株式数	100 株
株主数	11,812 名

*2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことに伴い、発行可能株式総数は66,000,000株増加し136,000,000株となっております。また、発行済株式の総数は17,000,000株増加し34,000,000株となっております。

所有者別株式分布状況

(2026年3月31日現在)

個人・その他	29,541千株 86.8%
金融機関	2,671千株 7.9%
事業会社・ その他法人	1,581千株 4.7%
外国法人等	205千株 0.6%

株主アンケート

皆さまの **声** を
お聞かせください

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

抽選で500円分のギフト券を進呈!

所要時間：約10分



サービス運営会社：株式会社プロネクサス
お問い合わせ：コエキク事務局
koekiku@pronexus.co.jp

コエキク

SNS公式アカウントのご案内

より多くの株主・投資家の皆さまに当社への理解を深めていただくことを目的として、XとnoteでIR情報を発信しております。ぜひご覧ください。



▲X



▲note

IRサイトのご案内

決算情報をはじめ、IR資料や財務・業績情報、経営方針等を掲載しております。



▲IRサイト



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。



環境にやさしい植物油インキ(ベジタブルインキ)を使用しています。